



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 堀場製作所

上場取引所 東大

コード番号 6856

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.horiba.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 堀場 厚

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 氏名 中川 賢亮 TEL (075) 313-8121

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 11月 30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年3月21日～平成16年9月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	19,469	10.6	1,815	132.8	2,441	91.8
平成15年9月中間期	17,610	17.5	780	7.7	1,272	△ 2.6
平成16年3月期	36,834	13.0	2,023	13.2	2,649	0.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	1,091	45.2	32.82
平成15年9月中間期	751	20.1	22.82
平成16年3月期	1,050	△ 4.6	31.49

(注)①期中平均株式数 平成16年9月中間期 33,262,008株 平成15年9月中間期 30,969,851株 平成16年3月期 31,343,458株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	3.00	—
平成15年9月中間期	3.00	—
平成16年3月期	—	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	68,625	43,316	63.1	1,254.49
平成15年9月中間期	73,125	38,583	52.8	1,235.34
平成16年3月期	65,776	39,824	60.5	1,241.51

(注)①期末発行済株式数 平成16年9月中間期 34,783,116株 平成15年9月中間期 31,490,128株 平成16年3月期 32,334,766株

②期末自己株式数 平成16年9月中間期 253,484株 平成15年9月中間期 293,532株 平成16年3月期 308,272株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通期	百万円 39,470	百万円 4,000	百万円 1,380	円 銭 12.50	円 銭 15.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 57銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当中期(平成16/9)		前中期(平成15/9)		前期(平成16/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	(33,010)	(48.1)	(38,198)	(52.2)	(31,268)	(47.5)
受取手形	5,067		8,841		5,013	
売掛金	8,090		4,541		4,775	
製品	8,906		9,252		10,755	
原材料	4,039		4,064		4,255	
仕掛品	1,109		1,086		1,113	
短期貸付金	3,657		2,301		3,180	
社債償還充当払込金	221		1,593		708	
仮払消費税等	-		5,000		-	
繰延税金資産	633		595		-	
その他の	904		676		1,011	
貸倒引当金	390		299		495	
	10		55		41	
固定資産	(35,615)	(51.9)	(34,921)	(47.8)	(34,508)	(52.5)
有形固定資産	(11,503)	(16.8)	(11,499)	(15.8)	(11,085)	(16.9)
建物	2,895		2,377		2,876	
構築物	290		308		304	
機械及び装置	284		259		258	
車両運搬器具	2		4		3	
工具器具及び備品	1,066		1,098		1,056	
土地	6,843		6,676		6,577	
建設仮勘定	120		775		8	
無形固定資産	(485)	(0.7)	(223)	(0.3)	(294)	(0.4)
電信電話加入権	19		19		19	
借地権	6		6		6	
ソフトウェア	375		138		218	
その他の	84		58		49	
投資その他の資産	(23,625)	(34.4)	(23,198)	(31.7)	(23,128)	(35.2)
投資有価証券	4,783		4,428		4,547	
関係会社株式	17,642		17,915		17,822	
関係会社株式評価引当金	296		368		368	
長期貸付金	133		260		204	
長期前払費用	43		67		61	
繰延税金資産	429		49		65	
その他の	923		878		870	
貸倒引当金	34		32		73	
繰延資産	(-)	(-)	(5)	(0.0)	(-)	(-)
社債発行費	-		5		-	
資産合計	68,625	100.0	73,125	100.0	65,776	100.0

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期(平成16/9)		前中間期(平成15/9)		前 期(平成16/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	(12,651)	(18.4)	(18,514)	(25.3)	(11,139)	(17.0)
支 払 手 形	1,189		854		975	
支 払 信 託	2,825		—		1,972	
買 掛 金	2,098		3,553		2,607	
未 払 金	1,683		1,246		1,664	
未 払 費 用	169		58		153	
未 払 法 人 税 等	844		311		692	
賞 与 引 当 金	1,110		999		964	
預 り 金	1,025		1,024		1,022	
前 受 金	779		611		751	
製 品 保 証 引 当 金	226		210		297	
預 り 消 費 税 等	673		629		—	
一年以内償還予定の社債の他	—		9,000		—	
	24		16		37	
固 定 負 債	(12,657)	(18.5)	(16,028)	(21.9)	(14,813)	(22.5)
社 債	5,000		5,000		5,000	
転 換 社 債	6,187		9,727		8,819	
退 職 給 付 引 当 金	138		1,275		129	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	887		—		—	
長 期 未 払 金	419		—		838	
そ の 他	25		25		25	
負 債 合 計	25,308	36.9	34,542	47.2	25,952	39.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	(8,477)	(12.3)	(6,706)	(9.2)	(7,160)	(10.9)
資 本 剰 余 金	(12,774)	(18.6)	(11,003)	(15.0)	(11,456)	(17.4)
資 本 準 備 金	12,771		11,003		11,456	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		—		—	
自 己 株 式 处 分 差 益	2		—		—	
利 益 剰 余 金	(21,194)	(30.9)	(20,185)	(27.6)	(20,390)	(31.0)
利 益 準 備 金	817		817		817	
退 職 積 立 金	876		838		838	
設 備 積 立 金	100		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	500		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	36		38		38	
別 途 積 立 金	17,509		16,909		16,909	
中 間 (当 期) 未 处 分 利 益	1,355		982		1,187	
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	(1,111)	(1.6)	(946)	(1.3)	(1,093)	(1.6)
自 己 株 式	(△ 241)	(△ 0.3)	(△ 257)	(△ 0.3)	(△ 277)	(△ 0.4)
資 本 合 計	43,316	63.1	38,583	52.8	39,824	60.5
負 債 ・ 資 本 合 計	68,625	100.0	73,125	100.0	65,776	100.0

損 益 計 算 書

科 目	当中間期(平成16/9)		前中間期(平成15/9)		前 期(平成16/3)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 原 価	19,469	100.0	17,610	100.0	36,834	100.0
売 上 利 益	13,604	69.9	13,059	74.2	27,199	73.8
販売費及び一般管理費	5,865	30.1	4,551	25.8	9,635	26.2
営 業 利 益	4,049	20.8	3,771	21.4	7,611	20.7
営 業 利 益	1,815	9.3	780	4.4	2,023	5.5
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 雜 収 益	(884) 587 297	(4.5)	(830) 483 347	(4.7)	(1,187) 579 607	(3.2)
営 業 外 費 用 支 払 利 差 損 為 替 損 社 債 発 行 費 償 雜 損	(259) 56 6 — 196	(1.3)	(338) 142 10 5 180	(1.9)	(562) 215 18 11 316	(1.5)
經 常 利 益	2,441	12.5	1,272	7.2	2,649	7.2
特 別 利 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 固 定 資 産 売 却 益	(30) 30 0	(0.2)	(—)	(—)	(0) 0 0	(0.0)
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 売 却 損 投 資 有 價 証 券 売 却 損 投 資 有 價 証 券 評 價 損 關 係 會 社 株 式 評 價 損 製 品 評 價 損 固 定 資 產 評 價 損 關 係 會 社 支 援 損 退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 損 失 過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	(875) 7 — — 0 — — — — — 866	(4.5)	(13)	(0.1)	(849) 42 0 34 26 95 67 133 263 183 —	(2.3)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,595	8.2	1,259	7.1	1,800	4.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	733 △ 228	3.8 △ 1.2	505 2	2.8 0.0	1,205 △ 454	3.2 △ 1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,091	5.6	751	4.3	1,050	2.9
前 期 繰 越 利 益 中 間 配 当 金 合 併 に 伴 う 關 係 會 社 株 式 消 却 額	263 — —		750 — △ 519		750 93 △ 519	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,355		982		1,187	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品 …… 総平均法に基づく原価法

原材料 …… 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：7年～50年

構築物：7年～60年

機械及び装置：2年～12年

車両運搬具：2年～7年

工具器具及び備品：2年～20年

無形固定資産 …… 定額法を採用しています。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

関係会社株式評価引当金 …… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金 …… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。
なお、当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
これは、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。
この変更に伴い、当中間会計期間発生額20百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分866百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は20百万円、税引前中間純利益は887百万円それぞれ減少しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しています。

(2) 税効果会計

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間(平成16/9)	前中間会計期間(平成15/9)	前事業年度(平成16/3)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,591百万円	10,592百万円	10,357百万円
(2) 保証債務	7,190百万円	6,939百万円	6,740百万円
(中間損益計算書関係)			
(1) 研究開発費	868百万円	806百万円	1,935百万円
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	334百万円	343百万円	753百万円
無形固定資産	39百万円	48百万円	96百万円
その他の	12百万円	13百万円	27百万円
合計	385百万円	406百万円	877百万円

(リース取引に関する事項)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

	当中間会計期間(平成16/9)	前中間会計期間(平成15/9)	前事業年度(平成16/3)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額			
(機械及び装置)			
取 得 価 額 相 当 額	112百万円	122百万円	112百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	76百万円	87百万円	67百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	35百万円	34百万円	44百万円
(工具器具及び備品)			
取 得 価 額 相 当 額	722百万円	862百万円	487百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	309百万円	585百万円	290百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	412百万円	276百万円	196百万円
(その他の)			
取 得 価 額 相 当 額	158百万円	62百万円	69百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	35百万円	13百万円	20百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	123百万円	49百万円	48百万円
(合計)			
取 得 価 額 相 当 額	993百万円	1,047百万円	668百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	421百万円	687百万円	379百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	572百万円	360百万円	289百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	173百万円	165百万円	123百万円
1年超	417百万円	217百万円	184百万円
合計	590百万円	383百万円	307百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ 一 ス 料	101百万円	133百万円	239百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	89百万円	114百万円	204百万円
支 払 利 息 相 当 額	12百万円	15百万円	27百万円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

2.オペレーティング・リース取引

【貸手側】

(1) 未経過リース料			
1年以内	53百万円	53百万円	53百万円
1年超	1,130百万円	1,183百万円	1,156百万円
合計	1,183百万円	1,236百万円	1,210百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

売上・受注状況

(1) 売上高

部門	当中間期(平成16/9)		前中間期(平成15/9)		前年同期比		前期(平成16/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
エンジン計測システム機器	百万円 8,319	% 42.7	百万円 7,841	% 44.5	百万円 478	% 6.1	百万円 15,360	% 41.7
分析システム機器	7,099	36.5	7,099	40.3	0	0.0	15,276	41.5
医用システム機器	1,616	8.3	1,428	8.1	187	13.2	2,881	7.8
半導体システム機器	1,384	7.1	709	4.1	674	94.9	1,733	4.7
その他の	1,050	5.4	532	3.0	518	97.5	1,583	4.3
合計	19,469	100.0	17,610	100.0	1,859	10.6	36,834	100.0
(うち輸出)	6,068	31.2	4,585	26.0	1,482	32.3	9,530	25.9

(2) 受注高・受注残高

部門	当中間期(平成16/9)		前中間期(平成15/9)		前年同期比		前期(平成16/3)		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	
受注高	エンジン計測システム機器	百万円 7,905	% 40.2	百万円 7,627	% 42.7	百万円 278	% 3.7	百万円 15,787	% 41.6
	分析システム機器	7,702	39.2	7,681	43.0	20	0.3	15,475	40.8
	医用システム機器	1,699	8.6	1,418	7.9	281	19.8	2,951	7.8
	半導体システム機器	1,375	7.0	593	3.3	782	131.8	1,980	5.2
	その他の	987	5.0	549	3.1	437	79.7	1,751	4.6
	合計	19,670	100.0	17,870	100.0	1,800	10.1	37,946	100.0
	(うち輸出)	5,478	27.8	5,001	28.0	477	9.5	10,450	27.5
受注残高	エンジン計測システム機器	3,460	47.0	3,233	51.3	227	7.0	3,874	54.1
	分析システム機器	2,490	33.9	2,272	36.1	218	9.6	1,888	26.4
	医用システム機器	775	10.5	611	9.7	164	26.8	691	9.7
	半導体システム機器	483	6.6	127	2.0	355	278.5	491	6.9
	その他の	145	2.0	58	0.9	87	149.5	209	2.9
	合計	7,355	100.0	6,302	100.0	1,053	16.7	7,154	100.0
	(うち輸出)	2,339	31.8	2,424	38.5	84	3.5	2,929	40.9

(3) 当期(平成16年3月21日~平成17年3月20日) 売上・受注計画

部門	売上高		前期比 増減率	受注高		前期比 増減率
	金額	構成比		金額	構成比	
エンジン計測システム機器	百万円 16,630	% 42.1	% 8.3	百万円 16,270	% 40.6	% 3.1
分析システム機器	14,900	37.8	2.5	15,640	39.0	1.1
医用システム機器	3,300	8.4	14.5	3,470	8.7	17.6
半導体システム機器	2,860	7.2	65.0	2,880	7.2	45.4
その他の	1,780	4.5	12.4	1,810	4.5	3.4
合計	39,470	100.0	7.2	40,070	100.0	5.6
(うち輸出)	12,000	30.4	25.9	11,500	28.7	10.0